

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 6月 8日 更新

事務事業名		小中学校児童生徒健診事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施 策	5	健康づくりの推進				所属課	学校教育課	担当者名	前田 京香
	施策の柱	20	病気の早期発見				所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10378 他	根拠法令	学校保健安全法		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校保健安全法第13条に定められている事業である。法に定められたものであり変化はない。児童生徒の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図るため、検尿、血圧、貧血、心電図検査等を実施する。
【業務の流れ】	健診機関との委託契約事務、委託料支払い事務、結果確認事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
児童生徒の健康状態及び成長状況を把握するため健康診断を実施した。検尿・血圧・貧血・心電図等		児童生徒の健康状態及び成長状況を把握するため健康診断を実施する。検尿・血圧・貧血・心電図等	
【基準に達しなかった理由】コロナ禍の影響で予定していた小児生活習慣病予防健診が実施できなかったため。			
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 健診受診者児童数	人	新設校の開校に伴う委託料の増	
イ: 健診受診者生徒数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小中学校児童生徒		→ ア: 小学校児童数	人
		イ: 中学校生徒数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
児童生徒の健康状態を把握し、疾病の予防、身体の安全の確保を図り、義務教育が支障なく受けられる状態にする		→ ア: 健康な体で学校に通える児童の割合	%
		イ: 健康な体で学校に通える生徒の割合	%
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
児童生徒の健康状態及び成長状況を把握するため。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア 人		4,694	4,855	4,850	4,850	4,950	5,055	5,155	5,255
	イ 人		1,984	2,038	2,110	2,110	2,155	2,200	2,245	2,290
② 対象指標	ア 人		4,694	4,855	4,850	4,850	4,950	5,055	5,155	5,255
	イ 人		1,984	2,038	2,110	2,110	2,155	2,200	2,245	2,290
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	7,017	7,327	8,231	6,819	8,746	8,706	8,800
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	3	4	3	3	3
		延べ業務時間	時間	293	627	300	605	300	300	300
	(B) 人件費計		千円	1,155	2,484	1,195	2,385	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,172	9,811	9,426	9,204	9,941	9,945	9,995

事務事業名	小中学校児童生徒健診事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 児童生徒全員の受診が見込まれる ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 児童生徒に健康診断を受けてもらう事業であり、成果の向上余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 健診項目等決まっており、事業費の削減余地はない
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事務時間であり削減できない。委託するような業務時間でない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法に定められた事項のため、適正化の余地はない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない

3 評価結果の総括（CHECK）

児童生徒の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図るため、検尿、血圧、貧血、心電図検査を実施することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策